

第3次アーミテージ報告「米日同盟」のポイント

- 不確実性を持つ中国、核と敵意を持つ北朝鮮、ダイナミックなアジアに直面。日米は全面的パートナーになる必要がある。
- 日本の国力と影響力、経済的潜在能力は相当なものだが、不十分にしか活用されていない。
- 自衛隊は、時代錯誤の憲法が緩和されるなら、より大きな役割を果たす用意ができています。
- 米国は、日本が強力な米国を必要とする以上に、強力な日本を必要としている。
- 強い反対にもかかわらず、野田首相の政府が2基を再稼働し、さらなる用心深い再稼働は、正しく責任ある手法である。
- 再稼働がないなら、2020年までにCO₂を25%減らすのはできないだろう。原子力は、排出のない基礎的発電の唯一の資源であり、決定を遅らせるなら、重要な産業を国外に追い出す可能性がある。
- 日米は、安全で信頼できる原発を内外で推進する共通の政治的、商業的な利益を持ち、研究開発で日米協力は不可欠である。
- シェール・ガスの発見でLNGの対日輸出は戦略的重要性を持つ。日本をFTA加盟国と同等に扱い、インフラ投資を促す。
- 長期的にはメタン・ハイドレートが有望で、日米は研究開発協力を加速させるべきである。
- 日米は、石油取引がグローバルな知政学を不安定化させず、中東へのアクセスや船舶輸送を確保する核心的な戦略的利益を共有している。日本は、そのための多国間の努力に参加を増やすべきである。
- イランがホルムズ海峡を封鎖する兆しがあれば、日本は単独で掃海部隊を派遣すべきである。
- TPPは包括的で法的拘束力を持つ自由貿易協定であり、日本に交渉参加を奨励する。さらに、日米加メキシコが参加するCEESA（経済・エネルギー・安全保障に関する包括協定）への拡大を提案。米国は安保同盟の一部として、戦略エネルギーの対日輸出を保証、日本はエネルギー開発のため今後10年以上、北米地域に1000～2000億ドルの投資を約束するなど。
- 農業という障害物は、経済的および食糧の安全保障という枠組みで考えるなら容易に乗り越えられる。
- 地域に安定と繁栄に絶対的に不可欠なのは、北朝鮮と中国に対応する日米韓の強力な関係である。3国協力の分野は、原子力、ODAおよび共通の安全保障上の関心である。
- 歴史問題に判断を示すのは米国の立場ではないが、同盟国が安全保障上の利益と将来に注意を戻すよう外交的努力が必要。日本は歴史問題に向き合うことが不可欠で、トラック2を拡大すべきである。
- 米日韓の海軍合同演習参加は正しい方向で、日韓はGSOMIAとACSA協定を急ぐべきである。
- 中国の「核心的利益」の主張は、中国の外交的信頼性を低減させており、同盟の対中戦略は関与と障壁のブレンドである。高度経済成長と防衛支出・能力の増大が続くとは、もはや断言できない。中国は国内で多くの難問と格闘しなければならず、民族主義に逃げ込むか「外的脅威」をつくり出しうる。
- 日米間の「役割・任務・能力」(RMC)見直しが最近完了し、日本の防衛戦略・関心領域は南へ西へ、中東まで拡大。新たな見直しは、日米の軍事的、政治的、経済的な国力の包括的組み合わせと、より広い地理的視野を含むべきである。
- 中国の「接近阻止・拒否領域」の挑戦に対し、米国は空海戦闘などの、日本は「動的防衛」の作業を始めた。予算の制限もあり、兵器と情報の共通運用性の推進が必要。合同海洋遠征能力は日韓豪加NZにとって核心的な焦点である。
- 日本は安保秘密と機密情報の保護のため、防衛省の法的能力を強化すべきである。
- 「武器輸出3原則」の見直しは武器輸出と技術協力の窓口を拡大。日本の防衛産業に技術輸出を奨励すべきである。
- 米国は日本の電子製品、ナノテク、合成物などを輸入すべきで、兵器協力は次世代戦闘機、戦闘艦、レーダー、戦略的空輸、情報・監視・偵察能力などでありうる。日本に米国以外の同盟国への武器輸出と技術協力を奨励すべきである。
- 抑止の傘(核の傘)は能力と信頼性の組合せに依拠。最良の保証は在日米軍で、気前のいい受入国支援で強化されている。
- 過去10年、在沖米軍の配置という細部に注意を費やしてきたが、将来に焦点を当てれば問題は解消できる。
- トモダチ作戦では日米両軍が協力したが、集団的な防衛は法的に阻まれている。集団的自衛の禁止は同盟にとり障害物だ。
- 日本は、必要な場合には武力で他国のPKO要員や市民を防護できるよう、法的許容範囲を拡大すべきである。